

証券コード 7399
2025年6月12日
(電子提供措置の開始日2025年6月6日)

株 主 各 位

東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

株式会社 ナンシン

代表取締役
社 長 諏 訪 隆 博

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記の通り開催いたします。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.nansin.com/ir/investors/stockinfo/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ナンシン」又は「コード」に当社証券コード「7399」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、ご確認いただけます。

なお、当日のご出席に代えて、書面又はインターネットの方法によって、議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただきまして、**2025年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時00分
2. 場 所 東京都中央区日本橋人形町一丁目4番10号
人形町センタービル 2階会議室
3. 目 的 事 項
 - 報告事項 1. 第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 第79期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役5名（監査等委員である取締役を除く。）選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
 - 第6号議案 会計監査人選任の件

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにもその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

■ 事前に議決権を行使いただく場合



書面による議決権行使

同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分必着



インターネットによる議決権行使

次頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

■ 株主総会にご出席される場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催日時 2025年6月27日（金曜日）午前10時00分

① ご注意事項

- ※郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使のご案内

当社指定の議決権行使ウェブサイトにて以下のいずれかの方法でアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使期限

2025年6月26日(木曜日)午後5時30分まで

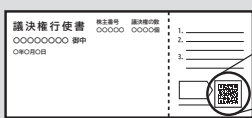
(議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行行使されるようお願いいたします。)

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- ① 議決権行使書用紙右下のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



ご注意

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

一度議決権行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご入力いただく必要があります。

- ② 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

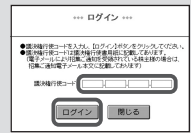
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

① ウェブサイトへアクセス



② 議決権行使コードを入力し、ログイン



③ パスワードの入力



- ④ 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

- 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金(電話料金等)は、株主様のご負担となります。

インターネットによる
議決権行使に関する
お問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

☎ 0120-652-031 [受付時間 (午前9時～午後9時)]

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、下記の通りといたしたいと存じます。

なお、本期末配当は、当社の2025年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆さまに対してお支払いします。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円

(ご参考) 中間配当を含めた年間配当金は、1株につき金20円となります。

配当総額 66,660,340円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

当社定款を以下の通り一部変更したいと存じます。

(1) 提案の理由

今後の事業内容の多角化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～8.（条文省略） （新設） （新設） （新設） （新設） （新設） （新設） （新設） （新設） 9. 前各号に附帯する一切の業務	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～8.（現行通り） <u>9.旅行業法に基づく旅館・ホテルの経営</u> <u>10.簡易宿泊所、民泊施設の運営</u> <u>11.飲食店の企画及び経営</u> <u>12.温泉施設、浴場施設の経営</u> <u>13.レンタカー業及びその仲介</u> <u>14.酒類及び日用品雑貨の小売</u> <u>15.一般旅客自動車運送事業</u> <u>16.倉庫業及び貸倉庫業</u> <u>17.古物営業法に基づく売買</u> <u>18.前各号に附帯する一切の業務</u>

第3号議案 取締役5名（監査等委員である取締役を除く。）選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）は、任期満了となります。取締役5名（監査等委員である取締役を除く。）の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次の通りであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 数
1	す わ たか ひろ 諏 訪 隆 博 (1968年5月6日生)	1991年4月 三菱銀行(現 三菱UFJ銀行)入行 2003年5月 東京三菱銀行 営業第一本部営業第三部 2007年6月 (業務出向)三菱UFJモルガン・スタンレー証券 セクター・カバレッジ部 エグゼクティブ・ディレクター 2010年6月 (業務出向) 三菱自動車工業 財務統括室 室長 2016年5月 同 CEO/CFO室 兼 経営戦略室 兼 CFO室 担当部長 2019年9月 同 コミュニケーション本部長 2021年5月 当社入社 2022年1月 当社管理本部長 兼 経営企画室長 2022年9月 当社専務執行役員CFO 管理本部長 兼 経営企画室長 2023年6月 当社代表取締役副社長CFO 2024年4月 当社代表取締役社長(現任)	20,000株
取締役会への出席状況 開催 11 回中出席 11 回			
2	やま もと たか ひろ 山 本 貴 広 (1969年9月17日生)	1992年9月 当社入社 2005年4月 当社営業企画開発部長 2005年7月 当社執行役員営業企画開発部長 2011年6月 当社取締役営業本部第三営業部長 (国際事業統括) 2013年3月 当社取締役営業本部長 2017年6月 当社常務取締役営業本部長 2018年6月 当社専務取締役 2021年3月 南星物流器械(蘇州)有限公司董事 2021年6月 当社代表取締役社長 2024年4月 当社取締役会長(現任)	22,000株
取締役会への出席状況 開催 11 回中出席 11 回			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 数
3	よこ ほり たか ひろ 横 堀 剛 宏 (1967年1月20日生)	1989年4月 当社入社 2004年4月 当社生産本部技術部長 2005年7月 当社執行役員生産本部技術部長 2013年7月 当社執行役員生産本部生産副本部長兼技術部長 2017年6月 当社取締役生産本部長 2018年6月 当社常務取締役生産本部長 2019年8月 NANSIN(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役会長(現任) 2023年4月 当社常務取締役開発・生産担当(現任) 2024年4月 南星物流器械(蘇州)有限公司董事(現任)	7,000株
取締役会への出席状況 開催 11 回中出席 11 回			
4	おお その たかし 大 園 岳 (1974年6月27日生)	1997年12月 当社入社 2016年4月 当社営業本部本社営業部長 2017年6月 当社取締役本社営業部長 2018年6月 当社常務取締役営業本部長 2022年1月 当社取締役営業統括海外担当 2023年1月 当社取締役営業統括戦略担当 2023年4月 当社取締役営業本部長 2024年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	1,000株
取締役会への出席状況 開催 11 回中出席 11 回			
5	さい とう まさ たか 齋 藤 聖 崇 (1984年1月6日生)	2013年8月 当社入社 2019年10月 当社経営企画室長 2021年6月 当社取締役経営企画室長 2022年1月 当社取締役営業企画室長 2023年7月 当社取締役コンシューマー・ビジネス担当 2024年4月 当社取締役ニュービジネス開発担当(現任)	52,000株
取締役会への出席状況 開催 11 回中出席 11 回			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役全員（3名）は、任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次の通りであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 数
1	谷 眞 人 (1959年8月8日生)	1990年4月 東京弁護士会に登録 1990年4月 平山法律事務所 1994年1月 谷法律事務所 1996年3月 日比谷見附法律事務所（現任） 1998年6月 当社監査役 2017年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	9,000株
		取締役会への出席状況 開催 11 回中出席 10 回 監査等委員会への出席状況 開催 12 回中出席 12 回	
2	千 倉 成 示 (1967年6月15日生)	1991年4月 清水建設㈱入社 1996年8月 ㈱千倉書房入社 2004年6月 ㈱千倉書房代表取締役社長（現任） 2020年8月 当社取締役（監査等委員）（現任）	－ 株
		取締役会への出席状況 開催 11 回中出席 7 回 監査等委員会への出席状況 開催 12 回中出席 9 回	
3	曾 我 昌 子 (1967年9月30日生) (新 任)	1990年4月 アサヒビール㈱入社 2008年9月 (業務出向) アサヒフィールドマーケティング㈱取締役営業部長 2015年9月 アサヒビール㈱首都圏本部 広域営業マーチャンダイジング担当部長 2018年9月 アサヒビール㈱品質保証部お客様相談室室長 2024年8月 株式会社kokoromachi設立代表取締役（現任）	－ 株
		取締役会への出席状況 開催－回中出席－回 監査等委員会への出席状況 開催－回中出席－回	

(注) 1. 監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。

2. 谷 眞人、千倉成示及び曾我昌子の各氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。谷 眞人氏並びに千倉成示氏が選任された場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

3. 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

谷 真人氏は、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を活かし、積極的な当社経営の監督及び助言・提言をいただけることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役就任期間は本定時総会終結の時をもって8年です。

千倉成示氏は、長年にわたる企業経営の経験と幅広い見識を活かし、当社のガバナンスのレベルアップに向けた助言・提言をいただけることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者となりました。

なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年10か月です。

曾我昌子氏は、大手飲料メーカーにおいて、営業・マーケティングから品質保証に至るまで、マネジメントを含む幅広い経験を有しています。これまでに培われた見識を、顧客満足度向上や従業員のエンゲージメント強化を含むダイバーシティ経営のレベルアップに向けた取組に活かすことが期待できるため、社外取締役候補者となりました。

4. 当社は、現在社外取締役である谷 真人及び千倉成示の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しておりますが、両氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定です。また、曾我昌子氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社定款に基づき、当社との間で法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定です。

5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、当社の取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次の通りであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 数
え がわ のり お 江 川 哲 生 (1972年9月30日生)	1995年4月 埼玉建興(株)入社 1998年4月 江川運送(株)(現(株)ライフサポート・エガワ)入社 2003年7月 (株)ライフサポート・エガワ代表取締役(現任) 2012年8月 (株)ライフサポート・エガワホールディングス 代表取締役(現任)	一株

(注) 1. 江川哲生氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

2. 江川哲生氏は、補欠の監査等委員である取締役候補者(社外取締役)であり、江川哲生氏が選任された場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要
江川哲生氏は、企業の代表取締役社長としての長年にわたる企業経営経験と、中小企業の社長が5千社程度加盟している全国規模の経営者交流会の会長を務めているなど経営に関する幅広い見識を、当社のコーポレートガバナンスに活かしていただくことを期待したためであります。
4. 江川哲生氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社定款に基づき、当社との間で法令に定める額を限度として損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。江川哲生氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第6号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である東陽監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の決定に基づいております。

また、監査等委員会が監査法人和宏事務所を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点での監査及び機動的な監査が期待できることに加え、会計監査人として期待される専門性、独立性、品質管理体制並びに監査報酬を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次の通りであります。

(2025年5月9日現在)

名称	監査法人和宏事務所	
事務所	主たる事務所	東京都千代田区神田北乗物町7番地KSビル
	その他の事務所	大阪府大阪市中央区島町2-2-19長光寺ビル
沿革	設立年月日	1979年2月26日
概要	出資金	1,650万円
	構成人員	
	社員	7名
	職員・非常勤会計士	29名
	関与会社	23社
	代表社員	大嶋 豊・南 幸治 大塚尚吾・平岩雅司

以上

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国などで一定の景況感が見られた一方、中国の景気減速やロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクが影を落とし、世界的な経済回復は緩やかなものとどまりました。一方で、日本市場を中心に物流機械を取り扱う当社グループにとって、国際情勢の不安定化や政府の金融施策の転換による不透明感が拭えない中、消費の伸び悩みの影響は依然として強く、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況下、当社グループは効率的な生産・販売に向けた製品の絞り込みを進めるとともに、適切なマージン確保に向けた価格改定を実施しました。さらに、新しいニーズに対応する新製品の開発を進め、持続的な成長軌道の回復に向けた基盤づくりに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,818,215千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は122,296千円（前年同期比38.6%減）、経常利益は246,711千円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は212,726千円（前年同期比36.5%増）となりました。

当連結会計年度における事業の概況を、セグメント別に説明いたします。

○日本

売上高は、9,303,715千円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、73,057千円（前年同期のセグメント損失は71,794千円）となりました。

○マレーシア

売上高は、3,214,611千円（前年同期比18.6%増）、セグメント損失（営業損失）は、54,870千円（前年同期のセグメント利益は115,980千円）となりました。

○中国

売上高は、1,956,462千円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、218,349千円（前年同期比70.4%増）となりました。

2. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額はリースを含めて198,129千円であり、その主なものはマレーシア子会社における工具器具備品(39,522千円)及び日本における機械装置等(31,275千円)によるものであります。

3. 資金調達の状況

該当する事項はありません。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

8. 企業集団が対処すべき課題

世界的に景気回復への不透明感が拭えない中、産業構造の変化に伴い、物流に関するニーズも大きく変わっていくことが予想されます。

このような環境認識の下、当社グループは、持続的な成長軌道の確保に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 経営基盤の再構築

・ 選択と集中

当社グループの強みを活かした製品に経営資源を集中配分し、安定した高い品質の維持とともに、顧客満足度の向上を図ります。

・ 収益力の改善

原材料価格上昇など外部環境の変化に適応するため、継続的に事業全体の効率改善によるコストダウンに努めるとともに、必要に応じ適正なマージン確保に向けた価格改定にも取り組みます。

② 成長への投資

・ 新製品の展開

開発体制を強化し、広く社会に求められる製品づくりに取り組みます。

・ 海外事業の強化

ASEANを中心に、当社グループ製品の強みを活かせる産業分野の顧客開拓に努めます。

・ 人財の育成

コミュニケーションの活性化と学びの機会提供に積極的に取り組み、次世代に向けた人財の充実を図ります。

9. 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

期 別 区 分	第76期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第77期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第78期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第79期（当期） (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売 上 高	9,203	9,808	8,915	9,818
経 常 利 益	182	329	246	246
親会社株主に帰属する当期純利益	178	593	155	212
1株当たり当期純利益	26円38銭	87円69銭	23円32銭	31円91銭
総 資 産	15,805	16,023	15,784	14,447
純 資 産	11,106	11,410	11,476	11,741

10. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
NANSIN(MALAYSIA)SDN. BHD.	30百万 マレーシア リングgit	100.0 %	キャストの製造・販売
南星物流器械（蘇州）有 限公司	2,100千米 ドル	100.0	キャスト、台車の製造・ 販売

当社の連結子会社は上記に記載の2社であり、当連結会計年度の売上高は9,818百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は246百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は212百万円（前年同期比36.5%増）であります。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

11. 主要な事業内容

当社グループは、キャスト、台車及びロールボックスパレット等の製造・販売を主要な事業としております。

12. 主要な事業所及び工場

当社本社（東京都中央区）

国内販売拠点：名古屋支店（名古屋市中区）

大阪支店（大阪市東成区）

九州支店（福岡市博多区）

国内生産拠点：千葉ニュータウン工場（千葉県印西市）

海外生産・販売拠点：NANSIN(MALAYSIA)SDN. BHD.（マレーシア・ペナン）

南星物流器械（蘇州）有限公司（中国・蘇州）

13. 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
男 性	217 名	(減) 8 名
女 性	180	(減) 8
合 計	397	(減) 16

（注） 上記従業員数には、臨時雇用者数（228名）は含まれておりません。

14. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	100 百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	100
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	50

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 29,200,000株
2. 発行済株式の総数 6,666,034株(自己株式 1,041,966株を除く。)
3. 株主数 1,386名
4. 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
齋 藤 邦 彦	902	13.53
INTERACTIVE BROKERS LLC	569	8.54
光 通 信 株 式 会 社	506	7.60
株 式 会 社 UH Partners 2	483	7.26
田 中 園 枝	401	6.02
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	225	3.38
株 式 会 社 エ ス ア イ エ ル	163	2.45
有 限 会 社 フ ジ シ ゲ	159	2.39
天 井 全 兄	122	1.83
伊 藤 衣 代	108	1.62

(注) 持株比率は、自己株式 (1,041,966株) を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	諏訪 隆 博	
取締役会長	山 本 貴 広	
常務取締役	横 堀 剛 宏	開発・生産担当 南星物流器械(蘇州)有限公司董事 NANSIN(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役会長
常務取締役	大 園 岳	営業本部長
取 締 役	齋 藤 聖 崇	ニュービジネス開発担当
取締役(常勤監査等委員)	伊 藤 國 光	
取締役(監査等委員)	谷 眞 人	日比谷見附法律事務所 弁護士
取締役(監査等委員)	千 倉 成 示	(株)千倉書房代表取締役社長

- (注) 1. 谷真人及び千倉成示の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 当社は、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 当社は、社外取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない時は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになるその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であると認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由があります。当該保険契約の被保険者は、当社取締役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

2. 当事業年度における取締役の報酬等の額

(1) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2024年5月10日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定しております。その概要は以下の通りです。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社及び当社グループの業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材を確保・維持することが可

能な、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬等により構成する。ただし、監査等委員である取締役及び社外取締役には業績連動報酬及び非金銭報酬等は支給しない。

- 2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、職責及び当社の業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月額固定報酬とし、毎月均等に支給する。基本報酬は経営及び業務執行を担う職責に対し、その対価として支給することとし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

- 3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬等の額又は数の算定方法及び業績指標の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、短期的な業績向上へのインセンティブと位置付け、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、会社の業績及び会社の財政状況等を総合的に勘案して算出された額を賞与として毎年1回、一定の時期に支給することができる。

- 4) 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとする譲渡制限付株式（RS）の付与とする。各取締役に付与する株式の具体的な個数、支給時期及び配分については、非金銭報酬等の上記目的に鑑み、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職責を考慮して取締役会において決定するものとする。

- 5) 固定報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

固定報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等の割合は、概ね、以下の通りとする。

固定報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝3：1：1

② 取締役の報酬等について株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2021年6月29日開催の定時株主総会において、年額400,000千円以内と決議されております。なお、上記決議時において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の定時株主総会において、年額150,000千円以内と決議されております。なお、上記決議時において、監査等委員である取締役の員数は3名です。

また、2024年6月27日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付き株式報酬としての報酬等の限度額は、年額80,000千円以内、総数6万株以内と決議されております。

なお、上記決議時において、対象取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名となります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の具体的内容については、取締役会で定めた決定方針に基づき、株主総会で決議された範囲内において、取締役会から委任された代表取締役社長により決定します。その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び業績連動報酬等の額並びに譲渡制限付株式報酬の数であり、これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、業績を考慮しつつ各取締役の担当業務の評価を行うことは代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定します。

区 分	報 酬 等 の 額	報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額		支給 人員
		基本報酬	業績連動報酬等 (株式報酬)	
取締役（監査等委員を除く）	102,000 千 円	102,000 千 円	—	5名
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	21,600 千 円 (9,600 千 円)	21,600 千 円 (9,600 千 円)		3名 (2名)

（注） 当事業年度における取締役の報酬等の額の決定については、取締役会において株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役社長諏訪隆博に一任することを決議しております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役 (監査等委員)	谷 眞 人	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、また監査等委員会 12回のうち12回にそれぞれ出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	千 倉 成 示	当事業年度に開催された取締役会11回のうち7回に出席し、また監査等委員会 12回のうち9回にそれぞれ出席し、企業経営者としての経験と見識に基づき、適宜発言を行っております。

（注） 社外取締役の主な活動状況には、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務も含めて記載しております。

(2) 重要な兼職先と当社との関係

取締役谷真人の兼職先である日比谷見附法律事務所と当社とは特別な関係はありません。

取締役千倉成示の兼職先である株式会社千倉書房と当社とは特別な関係はありません。

IV. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

東陽監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| (1) 当社の会計監査人としての報酬等の額 | 30,000千円 |
| (2) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の
財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

- (注) 1. 当社監査等委員会は、会計監査人による当事業年度の監査計画の内容や、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかどうかについて、前年度の報酬実績等との比較検討を行うなど必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 子会社の監査に関する事項

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、原則として会計監査人の独立性が保てなくなった場合（監査法人における指定社員の交代が適正な期間でなされない場合を含む）、その他監査業務の適正を確保するための体制を維持できなくなっていると判断する場合には、監査等委員全員の同意に基づき、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

V. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システムの基本方針」を制定しております（改定日：2017年6月取締役会）。

その内容は以下の通りであります。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及びその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社グループの取締役及び使用人は、経営理念・行動規範並びにコンプライアンス規程等に基づき、適正な職務執行に努めなければならない。
 - ② 当社の監査等委員会は、監査等委員会規程等に基づく独立した立場から、内部統制システムの構築や運用状況を含め、当社グループの取締役や使用人の職務執行の適正性について監査する。
 - ③ 当社の内部監査室は、監査等委員会や国内外の会計監査人と連携しながら、当社グループの取締役や使用人の職務執行の適正性について監査する。
 - ④ 当社は、法令違反その他コンプライアンスに係る問題を早期に発見し是正するため、対象範囲をグループ全体とする内部通報制度を設ける。社員等は、かかる問題を発見した時は、常勤監査等委員又は顧問弁護士等に通報しなければならない。会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない。
 - ⑤ 当社は、反社会的勢力排除に向けた基本方針を定め、反社会的勢力との関係遮断や不当要求拒絶のための体制を整備する。
 - ⑥ 当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会の承認の下、内部統制システムが有効に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を講じる。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務の執行に係る情報は、法令や文書管理規程等に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に記録・保存・管理を行う。取締役及び監査等委員は、適宜、これらの情報を閲覧・複写できる。
 - ② 情報の保存及び管理については、別途、情報セキュリティに係るガイドラインや個人情報取扱規程・インサイダー取引防止規程等を定め、情報管理の徹底を図る。
- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 当社は、企業活動に係る様々なリスクに対処するため、平時においては、内部監査室がリスクの指摘や軽減に取り組み、有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が有事対応マニュアルに従い対応する。

- ② 当社は、グループ各社の相互連携の下、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、取締役会を当社グループの経営戦略や業務執行等に係る最高意思決定機関と位置付け、取締役会規程に基づき原則毎月開催するとともに、業務の執行状況を監督する。必要に応じて適宜、臨時取締役会や各種委員会等を開催する。
- ② 当社グループは、年度予算と将来の経営環境を踏まえた中期経営計画を立案し、その達成に向けた具体案を実行する。当社は、当社グループ全体の目標を管理し、業務執行を監督する。グループ各社は、相互連携の下、それぞれの業務の効率性と有効性を追求する。
- ③ 当社グループは、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程等を定め、責任の所在を明確にし、公正で効率的な執行手続を確保する。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、関係会社管理規程を定め、子会社の承認事項や報告事項等を規定する。これに基づき、子会社は、業務執行状況の定期的報告や重要事項に係る事前協議・決議申請を行う。
- ② 当社は、子会社担当取締役・常勤監査等委員及び内部監査室が中心となって、国内外の会計監査人と連携しながら、定期的に子会社の業務執行を監査する。また、子会社の取締役等は、当社で開催する各種会議に出席し、経営課題の報告を通して方針の徹底を図る。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査補助業務を行う使用人を置く。その人事等については、取締役と監査等委員会が協議して決定する。
- ② 上記の使用人は、当該業務を優先し、取締役等上長からの指揮・命令系統から分離独立する。
- (7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、上記報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ① 当社グループの取締役及び使用人等は、業務の執行状況について適宜、また、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに、監査等委員会に報告する。監査等委員会は、取締役又は使用人等に対して、必要

に応じ説明を求めることができる。

- ② 当社グループは、上記報告に関して、グループの取締役及び使用人等に対し当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底する。
- (8) 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員会の職務の執行について生じる費用に関して、速やかに支払処理を行う。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査等委員は、取締役会など重要な会議に出席するとともに、適宜、業務執行に関する文書等情報を閲覧・複写できる。また、監査等委員会は、必要に応じて、外部専門家（弁護士・公認会計士等）を活用し助言を受けることができる。
 - ② 監査等委員会は、代表取締役・内部監査室及び国内外の会計監査人と定期的に面談し、意思疎通と相互連携を図るため、意見交換を行う。

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループにおいて当連結会計年度に実施した、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りであります。

- (1) 内部統制システム全般
当社及びグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。
- (2) コンプライアンス
 - ① 当社グループは、「法令順守（コンプライアンス）規程」を制定し、役員社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。
 - ② 当社グループは、内部通報制度を設け、役員及び社員等が社内外においてコンプライアンス違反が行われ、又は行われようとしていることに気がついた時は、常勤監査等委員又は顧問弁護士等に通報（匿名も可）しなければならないと定めています。この場合、会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととしております。
- (3) リスク管理体制
 - ① リスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し・リスク評価・リスクマップの策定、対策の優先順位付けを行い、次年度のリスク対策の実施計画を立て、実行する体制を構築しております。

② 内部監査室は、各部門のリスクの洗い出しを行い、リスクの指摘、改善等の軽減に取り組んでいます。内部監査室は、年間の監査計画に基づき当社各部門・各支店及び海外子会社について、内部監査を実施しました。実施した内部監査の結果について、社長を長とし取締役及び常勤監査等委員が出席する「内部統制委員会」に報告しております。

③ 当社は、緊急時におけるコンティンジェンシープランを作成している他、危機発生時には社長を本部長とする対策本部を設け、危機管理にあたることとしております。

④ 情報セキュリティについては、個人情報管理も含めて情報の適切な保存・管理に向けた各種社内規程を整備しています。またコンピュータ管理についても、不適切な情報管理及び機密情報流出の未然防止に向けた取組を行っております。

(4) 監査等委員会の監査体制

① 常勤監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

② 監査等委員会の職務を補助する専任の使用人は設置しておりませんが、国内支店や海外子会社の監査等の際に、補助すべき使用人を指名して補助の任にあたらせております。

③ また、監査等委員会は、会計監査人並びに内部監査人と定期的に会合し、情報の交換を行うなど連携を図っております。

3. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。すなわち、財務体質及び経営基盤強化のため内部留保の充実に努めるとともに、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略的投資等に充当する方針であります。

～～
本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	[9,890,736]	〔流動負債〕	[1,729,504]
現金及び預金	3,514,836	支払手形及び買掛金	917,350
受取手形	705,663	短期借入金	350,000
売掛金	2,037,700	リース債務	76,316
商品及び製品	2,158,380	未払法人税等	62,378
仕掛品	556,144	賞与引当金	70,666
原材料及び貯蔵品	811,711	その他の	252,792
その他	106,300		
〔固定資産〕	[4,557,071]	〔固定負債〕	[976,923]
(有形固定資産)	(3,653,369)	長期未払金	199,881
建物及び構築物	1,058,452	リース債務	26,027
機械装置及び運搬具	438,090	繰延税金負債	321,615
土地	1,917,554	退職給与に係る負債	393,739
リース資産	14,240	資産除去債務	15,199
建設仮勘定	46,550	その他の	20,460
その他の	178,479		
(無形固定資産)	(161,631)	負債合計	2,706,428
借地権	47,834	純資産の部	
リース資産	75,362	〔株主資本〕	[11,622,495]
ソフトウェア	22,822	資本金	1,696,500
その他の	15,612	資本剰余金	1,542,759
(投資その他の資産)	(742,070)	利益剰余金	8,943,743
投資有価証券	344,932	自己株式	△560,506
投資不動産	200,689	〔その他の包括利益累計額〕	[118,883]
繰延税金資産	87,855	その他有価証券評価差額金	112,248
その他	124,823	為替換算調整勘定	6,635
貸倒引当金	△16,229		
資産合計	14,447,808	純資産合計	11,741,379
		負債及び純資産合計	14,447,808

連結損益計算書

(自：2024年4月1日)
(至：2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,818,215
売上原価		7,619,166
売上総利益		2,199,049
販売費及び一般管理費		2,076,753
営業利益		122,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,673	
受取賃貸料	44,772	
為替差益	27,444	
物品売却益	30,567	
その他の	14,832	142,289
営業外費用		
支払利息	3,134	
賃貸収入原価	11,185	
支払手数料	2,038	
その他の	1,515	17,874
経常利益		246,711
特別利益		
固定資産売却益	97,684	97,684
特別損失		
固定資産除売却損	2,250	
投資有価証券売却損	5,256	
保険解約損	28,019	35,525
税金等調整前当期純利益		308,869
法人税、住民税及び事業税	95,200	
法人税等調整額	942	96,142
当期純利益		212,726
親会社株主に帰属する当期純利益		212,726

連結株主資本等変動計算書

（自：2024年4月1日）
（至：2025年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,696,500	1,542,759	8,864,337	△560,506	11,543,089
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△133,320		△133,320
親会社株主に帰属 する当期純利益			212,726		212,726
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	79,406	—	79,406
当 期 末 残 高	1,696,500	1,542,759	8,943,743	△560,506	11,622,495

（単位：千円）

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	121,137	△187,485	△66,347	11,476,741
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△133,320
親会社株主に帰属 する当期純利益				212,726
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△8,889	194,121	185,231	185,231
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△8,889	194,121	185,231	264,637
当 期 末 残 高	112,248	6,635	118,883	11,741,379

【連結注記表】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………2社
NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
南星物流器械（蘇州）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械（蘇州）有限公司の決算日は、12月31日であります。その他の連結子会社は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間（経済的耐用年数を上限）を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投 資 不 動 産……………定額法

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建債務に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産	87,855千円
繰延税金負債	321,615千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。その基礎となる将来の事業計画は、売上予測や製造原価の変動及び外国為替相場などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

- (1) 担保に供している資産
該当事項はありません。
- (2) 担保に係る債務
該当事項はありません。

2. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	5,683,417千円
投資不動産	91,218千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,708,000株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,660	10.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,660	10.00	2024年 9月30日	2024年 12月13日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,660	10.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2～3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
其他有価証券	267,231	267,231	—
(2)リース債務 (1年以内返済予定の リース債務を含む)	(102,344)	(101,797)	△547

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	77,700

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	267,231	-	-	267,231
資産計	267,231	-	-	267,231

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
リース債務	-	101,797	-	101,797
負債計	-	101,797	-	101,797

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都と大阪府に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
200,689	777,143

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,761円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円91銭 |

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キヤスター事業	6,071,920	123,504	142,360	6,337,786
その他事業	3,100,114	-	380,314	3,480,429
顧客との契約から生じる収益	9,172,035	123,504	522,675	9,818,215
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,172,035	123,504	522,675	9,818,215

(注)連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高は以下の通りです。

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期末残高）	3,669

契約負債は主に、商品及び製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

(その他の注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

株式会社 ナンシン
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 白 田 賢太郎
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 石 川 裕 樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ナンシンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	[7,716,158]	〔流動負債〕	[1,637,932]
現金及び預金	2,330,794	支払手形	16,032
受取手形	123,535	電子記録債権	206,526
電子記録債権	582,127	買掛金	682,217
売掛金	1,887,017	短期借入金	350,000
商品及び製品	1,745,595	リース負債	76,316
仕掛品	258,113	未払金	110,616
原材料及び貯蔵品	436,892	未払法人税等	33,453
前払費用	27,880	未払費	26,663
関係会社短期貸付金	299,060	前受金	3,669
その他	25,141	預り金	17,501
〔固定資産〕	[5,301,142]	賞与引当金	70,666
(有形固定資産)	(2,856,308)	その他	44,269
建物	725,990	〔固定負債〕	[873,555]
構築物	12,218	長期未払金	199,881
機械及び装置	61,163	リース負債	26,027
車両運搬具	13,835	繰延税金負債	218,247
工具、器具及び備品	64,754	資産除去債務	15,199
土地	1,917,554	退職給付引当金	393,739
リース資産	14,240	その他	20,460
その他	46,550	負債合計	2,511,488
(無形固定資産)	(113,525)	純資産の部	
ソフトウェア	22,550	〔株主資本〕	[10,393,565]
リース資産	75,362	(資本金)	(1,696,500)
その他	15,612	(資本剰余金)	(1,542,759)
(投資その他の資産)	(2,331,308)	資本準備金	1,516,000
投資有価証券	344,932	その他資本剰余金	26,759
関係会社株式	1,478,093	(利益剰余金)	(7,714,812)
関係会社出資金	222,100	利益準備金	104,145
破産更生債権等	16,229	その他利益剰余金	7,610,667
その他	286,182	別途積立金	269,000
貸倒引当金	△16,229	圧縮積立金	866,141
		繰越利益剰余金	6,475,526
		(自己株式)	(△560,506)
		〔評価・換算差額等〕	[112,248]
		(その他有価証券評価差額金)	(112,248)
		純資産合計	10,505,813
資 産 合 計	13,017,301	負債及び純資産合計	13,017,301

損 益 計 算 書

(自：2024年4月1日)
(至：2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	9,303,715
売上原価	7,609,572
販売費及び一般管理費	1,694,142
営業外収益	1,767,199
営業外費用	73,057
受取利息	17,306
受取配当金	108,036
受取貸料	44,772
為替差益	14,378
その他	13,790
営業外費用	
支払利息	3,391
貸入原価	11,185
支払手数料	2,038
経常利益	16,616
特別利益	108,611
固定資産売却益	96,803
特別損失	
固定資産除売却損	86
投資有価証券売却損	5,256
保険解約損	28,019
税引前当期純利益	33,361
法人税、住民税及び事業税	172,053
法人税等調整額	32,510
当期純利益	20,828
	53,339
	118,714

株主資本等変動計算書

（自：2024年4月1日）
（至：2025年3月31日）

（単位：千円）

項 目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759	104,145	269,000	750,031	6,606,242	7,729,419
事業年度中の変動額									
税率変更による積立金の調整額							116,109	△116,109	-
剰 余 金 の 配 当								△133,320	△133,320
当 期 純 利 益								118,714	118,714
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	116,109	△130,715	△14,606
当 期 末 残 高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759	104,145	269,000	866,141	6,475,526	7,714,812

（単位：千円）

項 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△560,506	10,408,171	121,137	121,137	10,529,309
事業年度中の変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰 余 金 の 配 当		△133,320			△133,320
当 期 純 利 益		118,714			118,714
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△8,889	△8,889	△8,889
事業年度中の変動額合計	-	△14,606	△8,889	△8,889	△23,496
当 期 末 残 高	△560,506	10,393,565	112,248	112,248	10,505,813

【個別注記表】

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等… 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～45年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間（経済的耐用年数を上限）を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産……………定額法

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建債務に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金負債	218,247千円
--------	-----------

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。その基礎となる将来の事業計画は、売上予測や製造原価の変動及び外国為替相場などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 313,985千円

短期金銭債務 442,982千円

(2) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産 3,124,282千円

投資不動産 91,218千円

(3) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(4) 保証債務

該当事項はありません。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高 153,482千円

仕 入 高 4,309,560千円

営業取引以外の取引高 113,971千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	1,041,966	—	—	1,041,966

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	5,115千円
退職給付引当金	123,481千円
賞与引当金	21,637千円
未払事業税	5,041千円
長期未払金	62,279千円
その他の	37,823千円
小計	255,378千円
評価性引当額	△24,245千円
合計	231,133千円

(繰延税金負債)

圧縮積立金	△398,667千円
その他有価証券評価差額金	△50,712千円
合計	△449,380千円
繰延税金負債の純額	△218,247千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	直接 100%	役員の兼任 商品の販売 商品の仕入 資金貸付	商品の売上 (注 1)	17,835	売掛金	3,982
				商品の仕入 (注 2)	2,863,774	買掛金	271,262
				利息の受取 (注 3)	17,108	関係会社 短期貸付 金(注 3)	299,060
子会社	南星物流器械 (蘇州)有限公 司	直接 100%	役員の兼任 商品の販売 商品の仕入	商品の売上 (注 1)	135,647	売掛金	10,943
				商品の仕入 (注 2)	1,445,785	買掛金	171,720

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売価格については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
2. 仕入価格については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

(2) 個人

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その他近 親者	齋藤彰則	直接 0.08%	当社 特別顧問	顧問料の支 払(注1)	7,200	—	—
				業務委託 (注2)	20,727	未払金	1,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 顧問料については、顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しております。
2. 業務委託費については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,576円 02銭
1株当たり当期純利益	17円 81銭

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

株式会社 ナ シ ン
取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 白 田 賢 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 川 裕 樹
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ナンシンの2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、令和6（2024）年4月1日から令和7（2025）年3月31日までの第79期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7（2025）年5月16日

株式会社ナンシン 監査等委員会

常勤監査等委員 伊 藤 國 光 ㊞

監 査 等 委 員 谷 眞 人 ㊞

監 査 等 委 員 千 倉 成 示 ㊞

（注）監査等委員谷真人及び千倉成示は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区日本橋人形町一丁目4番10号
人形町センタービル 2階会議室
電話番号 03 (3666) 4828



交通のご案内

地下鉄 ●人形町 都営浅草線・日比谷線A 6 出口目の前
●水天宮前 半蔵門線(8番出口) 徒歩4分
都バス ●水天宮前 徒歩約5分
江戸バス(コミュニティバス) ●人形町駅 徒歩約2分